

1. 行財政改革について

徳光卓也の質問内容	主な答弁内容
<p>(1) 7月に組織改正が行われ、本庁では14あった部が10に統合された。しかし、統合された4部にはおのおの担当部長が置かれ、4部とも部長と担当部長は勤務場所が異なる。組織改正時、執務場所の配置がえについては東日本大震災の影響で資機材等の確保が困難なため、確保される見通しがついた段階で順次実施することだったが、実施時期について伺う。</p> <p>(2) 平成22年度から行革審答申の工程表を行政経営計画に反映させ一元的に管理することとなっており、91件中10件の取り組みがおくれているとされている。しかし、この10件の内容について、次のような疑問点もある。</p> <p>借地解消がおくれている理由と関係のない借地台帳の整備、新たな借地をしないことの周知、借地契約書内容統一の周知は、昨年度完了予定だったが今年度も取組項目になっている。また、行政経営計画では学校借地の解消に絞っているが、学校借地は借地全体の5%にすぎず、借地全体をとらえる指標となっていない。</p> <p>(財) 浜松国際交流協会に対し、行革審からは収入の約7割を市に依存し、経営基盤が弱いと指摘されている。よって、事業内容の見直しなどを検討し、市への依存割合低下を数値目標化するべきと考える。しかし、行政経営計画の取組事項は経営健全</p>	<p>【市長】</p> <p>今回の組織改正は、諸課題に総合的かつ機動的に取り組むため、組織強化、行政運営の効率化を図ったもの。組織改定の効果を最大限発揮するためには、統合した部門を集約する配置換えは極めて重要な課題。資機材はほぼ調達可能となったが、集約に必要な執務スペースの確保に苦慮している。また、システムの移設に時間を要する、業務内容によっては配置換えの時期も配慮を要する必要があるといった課題がある。こうした点も含め、適切な配置に取り組んでいく。</p> <p>市民目線を重視する本市の行財政改革の進捗状況を示す目標と指標については、市民が一目で理解できる、分かりやすいものとする必要がある。今年度からは、取組事項を特に重要な改革である116項目に絞り込み、メリハリのついた進行管理を実施できる体制を整備しているが、指標や目標の設定についても、よりよいものとなるよう見直しを図っていく。</p>

化であり、目標は会費収入309万円（実績は257万円）となっており、その設定方法に疑問がある。

こうしたことから、行革審の答申が、正確に行政経営計画に反映されているのか、また、その進捗状況の管理に当たり、目標や指標の設定が適切になされているのかについて伺う。

(3) さまざまな計画にPDCAという文字を見る。しかし、目標を達成すると満足してしまいPDで終わっているケースが多いのではないかと。民間企業では、現状に満足していたら、経営危機に陥る。

第2次浜松市総合計画にも「職員の意識改革」が掲げられ、「民間経営感覚の導入」が記載されている。成績給導入はその第一歩と思われるが、成績給導入に対する取り組みについて伺う。

管理職については、平成18年12月から成績給を導入している。一方、一般職員については、職員のモチベーション向上のためにも効果的な手法と考え、現在、導入に向け職員団体と協議中。国では、平成21年4月から新たな人事評価制度が実施され、人材育成、人事異動、給与への活用が始まっている。こうした国の動向を踏まえ、速やかに導入すべく、精力的に職員団体との協議に取り組む。